

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年12月15日
【中間会計期間】	第57期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
【会社名】	セガミメディクス株式会社
【英訳名】	SEGAMI MEDICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬 上 修
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場二丁目7番30号
【電話番号】	06(6267)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 上 田 清
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南船場二丁目7番30号
【電話番号】	06(6267)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 上 田 清
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)		45,102,982	47,702,517		91,676,197
経常利益 (千円)		1,436,547	1,216,131		2,913,907
中間(当期)純利益 (千円)		694,779	266,079		1,239,021
純資産額 (千円)		23,337,739	23,731,851		23,850,985
総資産額 (千円)		40,318,609	40,574,879		41,341,211
1株当たり純資産額 (円)		2,811.20	2,929.86		2,944.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		85.78	32.85		152.97
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		57.9	58.5		57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,472,652	290,466		2,368,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		477,334	661,121		1,156,580
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,024,337	408,977		1,953,637
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		7,332,303	6,259,439		7,620,004
従業員数 (名)	()	1,387 (1,452)	1,500 (1,595)	()	1,501 (1,506)

(注) 1 第56期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	40,889,399	43,919,141	46,838,906	82,266,661	89,130,403
経常利益 (千円)	1,184,914	1,519,345	1,338,819	2,812,391	3,130,794
中間(当期)純利益 (千円)	569,400	760,324	18,724	1,336,145	1,512,824
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,587,120	1,587,120	1,587,120	1,587,120	1,587,120
発行済株式総数 (株)	8,100,000	8,100,000	8,100,000	8,100,000	8,100,000
純資産額 (千円)	22,151,227	23,403,441	23,758,590	22,909,781	24,125,174
総資産額 (千円)	38,305,774	39,844,907	40,448,099	38,833,897	41,110,217
1株当たり純資産額 (円)	2,734.72	2,889.31	2,933.16	2,828.37	2,978.43
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	70.30	93.87	2.31	164.96	186.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				32.00	50.00
自己資本比率 (%)	57.8	58.7	58.7	59.0	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	923,701			1,894,710	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,113			531,091	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	366,800			416,800	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8,063,518			8,361,322	
従業員数 (名)	1,264 (1,304)	1,317 (1,414)	1,433 (1,552)	1,263 (1,302)	1,436 (1,467)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第56期中、第56期、第57期中は(中間)連結財務諸表及を作成しているため、第55期中、第55期は、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5 第56期中より(中間)連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

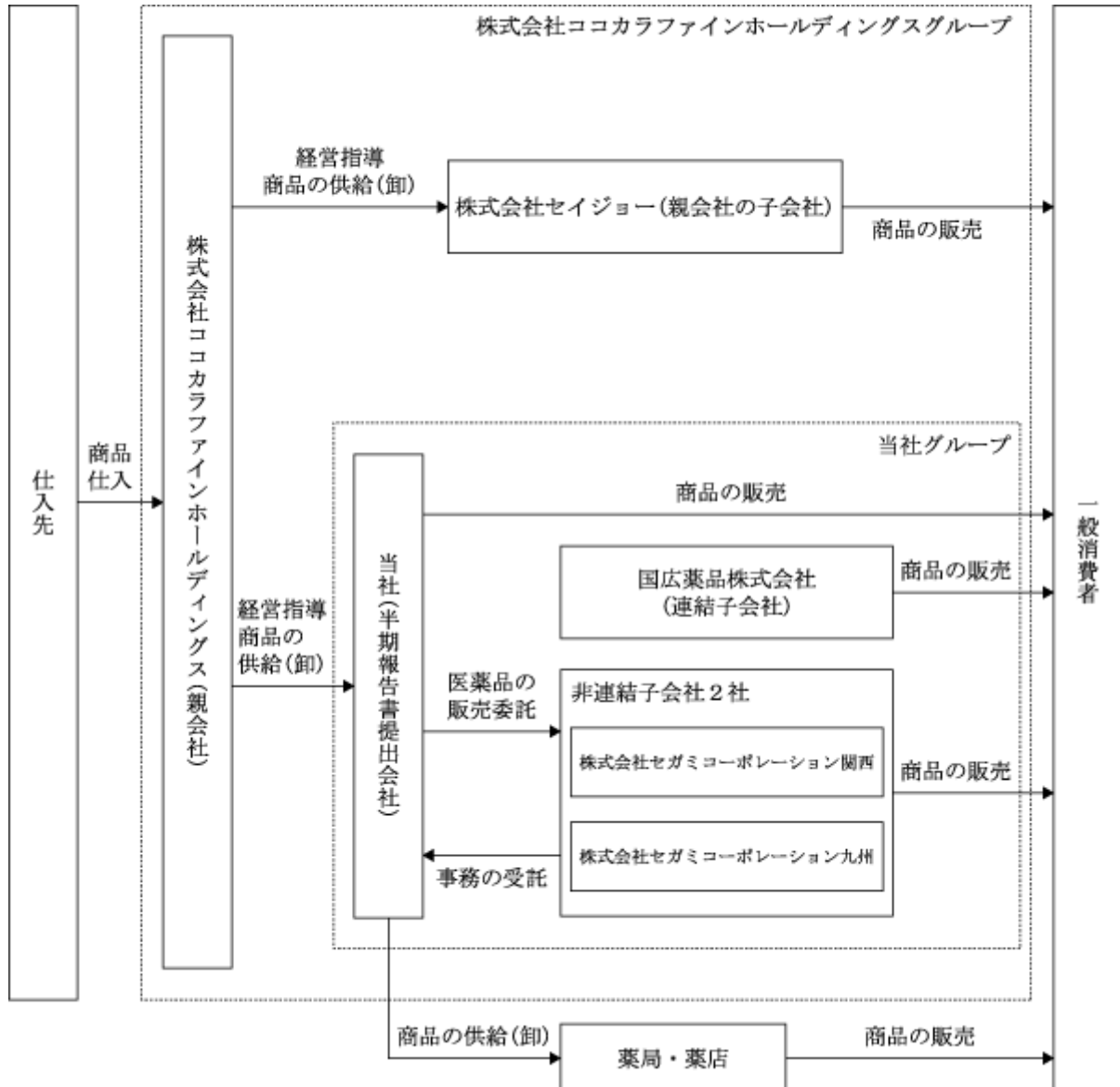
(1) 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当社は、平成20年4月1日に株式会社セイジョーと共同して株式移転の方法により株式会社ココカラファインホールディングスを完全親会社として設立いたしました。

（事業系統図）



3 【関係会社の状況】

新規

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ココラ ファイン ホール ディングス 1	東京都 大田区	1,000	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務	被所有 100.0	当社に対する経営管理 当社への商品の供給 当社の業務の委託・資金の貸付及び債務保証 役員の兼務 5名

1 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

区分	従業員数(名)
本 部	220 (27)
店 舗	1,280 (1,568)
合 計	1,500 (1,595)

- (注) 1 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「本部」と「店舗」に区分して従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,433 (1,552)
---------	---------------

- (注) 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油高・原材料のコスト高、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安により、企業収益の悪化が見られ景気は後退局面となりました。経済環境の変調が想定される中、小売業におきましても、ガソリンや食料品を中心とした値上げラッシュや、中国製食品への不信感、将来の不安等により、消費マインドは低下しております。

当社の属するドラッグストア業界におきましては、オーバーストア現象（商圈下、需要より供給が過剰になるほど店舗数が増加する現象）等により、価格競争が激しさを増し、厳しい状況が続いております。M & Aや資本・業務提携等の業界再編が加速される中、生き残りのため企業独自の差異化戦略が必要不可欠になってまいりました。

このような状況下、当社及び株式会社セイジョー（以下「セイジョー」という）は平成20年4月1日に経営統合し、株式会社ココカラファインホールディングス（以下「ココカラファインHD」という）を設立いたしました。

統合後の活動実績といたしましては、商品施策運営の統一を行なうため、当社及びセイジョー両事業会社の仕入部門をココカラファインHDへ一本化した運営を開始し、商品販売戦略の強化を推進しております。営業部門におきましては、店舗運営・販売促進・売場提案・売価決定の手法を中心に、営業ナレッジ（ノウハウや知識）を組織的に共有し高次元化を進めることによって、営業力強化を図っております。また、管理部門におきましても会計システムを統一したほか、人事評価・給与体系・教育等多岐にわたる将来に向けての人事関連制度の統一化、両社のシステム環境を評価し次世代に向けた情報システムの高度化を図るなど、経営管理に関わる様々な事項にも着手しております。

出退店につきましては、新規13店舗を出店し、不採算店12店舗を閉店いたしました結果、当中間連結会計期間末の店舗数は以下のとおり356店舗（内調剤取扱62店舗）となりました。

当中間連結会計期間の業績は、個人消費の陰りや関東・九州における天候不順の影響を受けましたが、経営統合により地域別に互いを補完し合う効果と相俟って、売上高47,702百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益678百万円（同38.3%減）、経常利益1,216百万円（同15.3%減）、中間純利益266百万円（同61.7%減）となりました。

また、商品分類別売上高につきましては、医薬品売上高15,381百万円（同5.7%増）、化粧品売上高16,972百万円（同6.6%増）、日用生活商品売上高7,050百万円（同3.7%増）、その他（健康食品等を含む）売上高7,263百万円（同1.1%増）、卸売上高1,034百万円（同57.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較して1,360百万円減少し、6,259百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は290百万円（前年同期比 %、前年同期1,472百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が824百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費の計上が455百万円、減損損失の計上が366百万円、未払金・未払費用の増加94百万円等があったものの、減少要因として棚卸資産の増加が468百万円、仕入債務の減少が639百万円、法人税等の支払額が702百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は661百万円（同38.5%増、前年同期477百万円の支出）となりました。これは主に新規出店等による有形固定資産の取得による支出331百万円、差入保証金・敷金の増加による支出(収入差引後)105百万円等によるものと、無形固定資産取得による支出36百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は408百万円（同79.8%減、前年同期2,024百万円の支出）となりました。配当金の支払額が404百万円あったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。当中間連結会計期間の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。また販売実績につきましては、地域別及び商品別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	10,205,210	108.5
化粧品	13,600,521	108.7
日常生活商品	5,604,243	103.5
その他	5,560,948	104.1
合計	34,970,924	107.0

(注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 その他の主な内容は、健康食品・衛生材料・医療器具・ベビー用品等であります。

(2) 地域別販売実績

区分	店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)	備考
埼玉県	10	1,527,988	98.4	
千葉県	15	2,200,126	119.5	
東京都	29	5,565,123	103.1	
神奈川県	8	1,563,282	98.6	
山梨県	1	53,935	49.6	
岐阜県	3	164,905	180.1	
愛知県	5	478,685	82.8	
滋賀県	4	267,338	152.9	
京都府	7	1,569,419	100.7	
大阪府	74	11,511,270	108.6	
兵庫県	20	2,652,985	113.7	
奈良県	14	1,483,068	103.3	
岡山県	13	1,175,299	95.6	
広島県	17	2,500,733	99.1	
山口県	24	1,841,460	105.9	
徳島県	8	777,961	98.9	
香川県	8	790,018	94.8	
愛媛県	3	586,363	95.6	
高知県	1	269,671	101.5	
福岡県	56	5,366,977	106.1	
佐賀県	2	102,556	62.5	
長崎県	19	2,856,803	103.0	
熊本県	9	621,174	100.4	
大分県	5	629,994	108.3	
沖縄県	1	110,529		
卸		1,034,843	157.8	
合計	356	47,702,517	105.8	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	15,381,269	105.7
化粧品	16,972,775	106.6
日用生活商品	7,050,456	103.7
その他	7,263,172	101.1
計	46,667,674	105.0
卸	1,034,843	157.8
合計	47,702,517	105.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当りの売上状況

項目	金額(千円)	前年同期比(%)	
売上高	46,667,674	105.0	
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) 1㎡当たり期間売上高	126,162㎡ 369	110.2 95.1
1人当たり売上高	従業員数(平均) 1人当たり期間売上高	3,051人 15,295	112.9 93.0

(注) 1 従業員は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示してあります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 卸売りは、除外してあります。

(5) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

会社名	相手先	期間	内容
セガミメディクス株式会社	株式会社ドラッグイレブン	平成20年8月29日から 平成25年8月28日まで	商品及び共同開発商品の相互供給 商品の仕入・販売及び価格等に関する情報交換 調剤薬局運営に関するノウハウの共同利用 出店に関する情報交換

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	完了年月	完成後の 売場面積 (㎡)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計			
大牟田不知火店 (福岡県大牟田市)	医薬品等の販売	店舗	23,334	6,515	()	21,912	51,763	3 [4]	平成20年4月	537
坂出店 (香川県坂出市)	医薬品等の販売	店舗	5,425	10,937	()	15,000	31,362	3 [7]	平成20年5月	701
小野田サンパーク店 (山口県山陽小野田市)	医薬品等の販売	店舗	8,822	11,978	()	26,972	47,773	3 [4]	平成20年5月	279
堂島店 (大阪市福島区)	医薬品等の販売	店舗	14,434	8,027	()	29,146	51,608	3 [1]	平成20年6月	76
道明寺店 (大阪府藤井寺市)	医薬品等の販売	店舗	19,640	7,406	()	38,660	65,706	3 [4]	平成20年9月	412
長瀬駅前店 (大阪府東大阪市)	医薬品等の販売	店舗	22,328	10,664	()	12,152	45,145	3 [6]	平成20年7月	319
ピエリ守山店 (滋賀県守山市)	医薬品等の販売	店舗	18,493	11,851	()	22,168	52,513	3 [7]	平成20年9月	497
ラスバ御嵩店 (岐阜県可児郡御嵩町)	医薬品等の販売	店舗	14,627	9,710	()	21,493	45,831	2 [4]	平成20年9月	460
菊南店 (熊本県合志市)	医薬品等の販売	店舗	14,237	7,781	()	10,010	32,029	3 [2]	平成20年9月	476

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、建設仮勘定、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。

3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末（平成20年3月31日）に計画していた設備計画のうち、下記について着工年月及び完了予定年月を変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資額(千円)		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	ハートアイランド 店 (東京都足立区)	医薬品等の 販売	店舗	65,318	31,443	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	330
提出会社	針木店 (高知県高知市)	医薬品等の 販売	店舗	85,112	72,628	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	661
提出会社	ビエリ守山調剤店 (滋賀県守山市)	医薬品等の 販売	店舗	14,700	13,516	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	99

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には商品は含んでおりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資額(千円)		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	エアポートウオー ク名古屋店 (愛知県西春日井 郡)	医薬品等の 販売	店舗	50,158	14,662	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	402
提出会社	岡山笠岡シーサイ ドモール店 (岡山県笠岡市)	医薬品等の 販売	店舗	36,330	6,000	自己資金	平成20年9月	平成20年10月	397
提出会社	京都河原町通店 (京都市中京区)	医薬品等の 販売	店舗	95,800	63,000	自己資金	平成20年11月	平成20年12月	265
提出会社	佐世保大和店 (長崎県佐世保市)	医薬品等の 販売	店舗	68,700		自己資金	平成20年11月	平成20年12月	613
提出会社	京成船橋ネクスト 店 (千葉県船橋市)	医薬品等の 販売	店舗	31,788		自己資金	平成21年2月	平成21年3月	158

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資予定額には商品は含んでおりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,100,000	8,100,000	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社 における標準となる株式
計	8,100,000	8,100,000		

(注) 株式会社セイジョーと株式移転により共同持株会社「株式会社ココカラファイン ホールディングス」を設立し、完全子会社となったため、平成20年3月26日にジャスダック証券取引所への上場を廃止いたしております。(株式会社ココカラファイン ホールディングスは平成20年4月1日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしております。)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		8,100,000		1,587,120		1,975,380

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ココカラファイン ホールディングス	東京都大田区山王二丁目1番7号	8,100,000	100.00
計		8,100,000	100.00

(注) 株式会社ココカラファイン ホールディングスは、平成20年4月1日に株式会社セイジョーと当社が共同して株式移転の方法により完全親会社として設立したため、主要株主になっておりません。これに伴いセガミ不動産株式会社は、主要株主でなくなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,100,000	81,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,100,000		
総株主の議決権		81,000	

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役管理本部長	常務取締役管理本部長	上田 清	平成20年9月1日
専務取締役総務本部長	常務取締役総務本部長	春名 郁夫	平成20年9月1日
専務取締役社長付	常務取締役社長付	濱野 和夫	平成20年9月1日
常務取締役経営企画室長	取締役経営企画室長	重田 陽平	平成20年9月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	6,440,806	5,459,439	6,720,004
売掛金	1,756,543	1,985,972	2,089,414
有価証券	900,000	800,000	900,000
たな卸資産	10,671,137	11,537,800	11,069,302
未収入金	2,340,244	2,827,760	2,553,557
繰延税金資産	482,014	514,141	507,812
その他	530,957	690,036	516,061
貸倒引当金	3,660	4,692	4,249
流動資産合計	23,118,042	23,810,458	24,351,904
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物（純額）	1 3,566,905	1 3,288,902	1 3,438,335
土地	2,401,367	2,366,080	2,366,080
その他（純額）	1 848,337	1 1,033,482	1 792,199
有形固定資産合計	6,816,611	6,688,465	6,596,615
無形固定資産			
のれん	355,935	9,000	320,129
その他	502,959	423,419	458,487
無形固定資産合計	858,895	432,419	778,616
投資その他の資産			
差入保証金	3,633,872	3,367,380	3,532,890
敷金	4,339,992	4,631,707	4,526,120
繰延税金資産	983,793	1,054,070	1,068,585
その他	771,153	776,405	673,588
貸倒引当金	203,750	186,028	187,110
投資その他の資産合計	9,525,060	9,643,535	9,614,074
固定資産合計	17,200,567	16,764,421	16,989,306
資産合計	40,318,609	40,574,879	41,341,211

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	11,178,267	10,885,198	11,547,441
短期借入金	500,000	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	-	-
リース債務	-	13,706	-
未払法人税等	704,565	604,288	792,587
賞与引当金	505,562	534,409	497,780
役員賞与引当金	15,500	9,250	18,500
ポイント引当金	451,199	520,862	474,804
その他	1,578,195	1,712,964	1,660,188
流動負債合計	14,993,289	14,780,679	15,491,303
固定負債			
リース債務	-	53,914	-
退職給付引当金	1,689,913	1,711,032	1,692,828
役員退職慰労引当金	132,250	-	137,805
預り保証金	165,415	160,811	168,289
その他	-	136,590	-
固定負債合計	1,987,580	2,062,348	1,998,923
負債合計	16,980,870	16,843,027	17,490,226
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,587,120	1,587,120	1,587,120
資本剰余金	1,975,380	1,975,380	1,975,380
利益剰余金	19,770,502	20,175,549	20,314,744
自己株式	-	-	96
株主資本合計	23,333,002	23,738,049	23,877,148
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,736	6,197	26,163
評価・換算差額等合計	4,736	6,197	26,163
純資産合計	23,337,739	23,731,851	23,850,985
負債純資産合計	40,318,609	40,574,879	41,341,211

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	45,102,982	47,702,517	91,676,197
売上原価	32,366,644	4 34,613,260	65,539,110
売上総利益	12,736,337	13,089,256	26,137,087
販売費及び一般管理費	1 11,637,257	1 12,410,942	1 23,988,283
営業利益	1,099,079	678,313	2,148,804
営業外収益			
受取利息	19,842	19,340	39,617
受取配当金	5,425	307	5,719
発注処理手数料	116,459	159,642	235,789
データ提供料	57,325	56,950	117,735
仕入割引	-	161,589	-
受取家賃	58,882	59,575	118,898
固定資産受贈益	56,439	58,969	141,754
雑収入	71,017	51,309	190,392
営業外収益合計	385,392	567,684	849,906
営業外費用			
支払利息	18,108	3,710	26,306
賃借料	20,112	20,112	40,224
雑損失	9,703	6,044	18,273
営業外費用合計	47,924	29,867	84,803
経常利益	1,436,547	1,216,131	2,913,907
特別利益			
貸倒引当金戻入額	2,643	639	1,483
債務免除益	44,831	-	44,831
たな卸資産評価方法変更差額	-	133,900	-
その他	1,059	855	4,629
特別利益合計	48,533	135,395	50,945
特別損失			
固定資産除却損	2 12,760	2 7,123	2 24,811
店舗閉鎖損失	7,564	20,386	21,826
賃貸借契約解約損	33,325	57,472	37,671
減損損失	3 33,423	3 366,767	3 341,162
たな卸資産評価損	-	4 23,066	-
その他	-	52,265	5,220
特別損失合計	87,073	527,082	430,692
税金等調整前中間純利益	1,398,007	824,443	2,534,160
法人税、住民税及び事業税	661,065	563,773	1,342,527
法人税等調整額	42,162	5,408	47,388
法人税等合計	703,228	558,364	1,295,138
中間純利益	694,779	266,079	1,239,021

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,587,120	1,587,120	1,587,120
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,587,120	1,587,120	1,587,120
資本剰余金			
前期末残高	1,975,380	1,975,380	1,975,380
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,975,380	1,975,380	1,975,380
利益剰余金			
前期末残高	19,334,923	20,314,744	19,334,923
当中間期変動額			
剰余金の配当	259,200	404,997	259,200
中間純利益	694,779	266,079	1,239,021
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	276	-
当中間期変動額合計	435,579	139,195	979,821
当中間期末残高	19,770,502	20,175,549	20,314,744
自己株式			
前期末残高	-	96	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	5,302	96
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	5,398	-
当中間期変動額合計	-	96	96
当中間期末残高	-	-	96
株主資本合計			
前期末残高	22,897,423	23,877,148	22,897,423
当中間期変動額			
剰余金の配当	259,200	404,997	259,200
中間純利益	694,779	266,079	1,239,021
自己株式の取得	-	5,302	96
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	5,122	-
当中間期変動額合計	435,579	139,099	979,725
当中間期末残高	23,333,002	23,738,049	23,877,148

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	12,358	26,163	12,358
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,621	19,965	38,522
当中間期変動額合計	7,621	19,965	38,522
当中間期末残高	4,736	6,197	26,163
純資産合計			
前期末残高	22,909,781	23,850,985	22,909,781
当中間期変動額			
剰余金の配当	259,200	404,997	259,200
中間純利益	694,779	266,079	1,239,021
自己株式の取得	-	5,302	96
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	5,122	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,621	19,965	38,522
当中間期変動額合計	427,957	119,133	941,203
当中間期末残高	23,337,739	23,731,851	23,850,985

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	1,398,007	824,443	2,534,160
減価償却費	430,343	455,413	931,276
減損損失	33,423	366,767	341,162
のれん償却額	14,823	19,961	32,611
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,965	18,203	4,050
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,403	137,805	10,957
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,439	36,629	14,657
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	500	9,250	3,500
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,643	639	5,847
ポイント引当金の増減額（ は減少）	41,890	46,058	65,496
受取利息及び受取配当金	25,267	19,648	45,336
支払利息	18,108	3,710	26,306
債務免除益	44,831	-	44,831
固定資産受贈益	56,439	58,969	141,754
固定資産除却損	12,760	7,123	24,811
投資有価証券売却損益（ は益）	309	20	309
店舗閉鎖損失及び賃貸借契約解約損	40,889	77,858	59,498
売上債権の増減額（ は増加）	56,701	103,441	276,168
たな卸資産の増減額（ は増加）	307,752	468,497	705,918
仕入債務の増減額（ は減少）	442,982	639,035	810,985
前払費用・未収入金の増減額（ は増加）	106,300	419,778	164,071
未払消費税等の増減額（ は減少）	74,568	7,442	86,222
未払金・未払費用の増減額（ は減少）	121,910	94,154	152,735
その他	34,914	113,965	35,187
小計	2,050,021	406,646	3,580,530
利息及び配当金の受取額	10,980	9,494	20,678
利息の支払額	18,108	3,710	21,650
法人税等の支払額	570,240	702,896	1,210,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,652	290,466	2,368,899

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,080	-	64,080
有形固定資産の取得による支出	330,692	331,607	702,474
無形固定資産の取得による支出	74,346	36,668	243,260
短期貸付けによる支出	-	110,000	-
貸付金の回収による収入	1,455	1,455	2,910
敷金及び保証金の差入による支出	228,737	307,789	532,286
敷金及び保証金の回収による収入	123,098	202,482	257,337
長期前払費用の取得による支出	29,896	54,709	34,293
長期未収入金回収による収入	12,649	-	17,311
店舗閉鎖損失及び賃借解約損による支出	12,130	23,667	27,535
その他	2,813	616	41,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,334	661,121	1,156,580
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	514,000	-	514,000
長期借入金の返済による支出	1,176,137	-	1,105,437
社債の償還による支出	75,000	-	75,000
配当金の支払額	259,200	404,914	259,200
リース債務の返済による支出	-	4,063	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,024,337	408,977	1,953,637
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,029,019	1,360,565	741,317
現金及び現金同等物の期首残高	8,361,322	7,620,004	8,361,322
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,332,303	1 6,259,439	1 7,620,004

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 國廣薬品(株)</p> <p>國廣薬品(株)は当中間連結会計期間において株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)セガミコーポレーション関西 (株)セガミコーポレーション九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 國廣薬品(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)セガミコーポレーション関西 (株)セガミコーポレーション九州 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 國廣薬品(株)</p> <p>國廣薬品(株)は当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)セガミコーポレーション関西 (株)セガミコーポレーション九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である、國廣薬品(株)の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である、國廣薬品(株)の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である、國廣薬品(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>なお、國廣薬品(株)は、当連結会計年度より決算日を8月末日から3月末日に変更しております。また、平成19年5月1日に株式を取得したため、当連結会計年度における会計期間は、11カ月となっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>その他有価証券 a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品・物流センター内商品・連結子会社については総平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 従来、商品(調剤薬品・物流センター内商品・連結子会社は除く)の評価方法につきましては、売価還元法によっておりましたが、当中間連結会計期間から総平均法に変更しております。この変更は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)が当中間連結会計期間から適用されることを契機に在庫管理システムの見直しを行ない、品目単位ごとの管理が可能になったことから、より適正な期間損益計算を行うために、行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が194千円増加し、税金等調整前中間純利益が134,095千円増加しております。なお、期首のたな卸資産の評価方法の変更に伴う差額133,900千円は、特別利益として計上しております。</p>	<p>その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品・物流センター内商品・連結子会社については総平均法による原価法</p>

	<p>たな卸資産の評価基準の変更 当中間連結会計期間から平成 18年7月5日公表の「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 企業会計基準 第9号)を適用し、評価基準につ いては、原価法から原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方 法)に</p>	
--	--	--

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>投資その他の資産(その他 長期前払費用) 定額法を採用しています。</p>	<p>変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が7,894千円減少し、税金等調整前中間純利益が30,961千円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>投資その他の資産(その他 長期前払費用) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産(その他 長期前払費用) 同左</p>

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりま

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当社は、ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p>	<p>す。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間のリース資産が有形固定資産に67,369千円計上され、営業利益は、91千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ446千円減少しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) ㈱セイジョーとの経営統合に伴い役員内規の見直しを行っており、現時点で金額を見積もることができないため、当中間連結会計期間においては繰入を行っておりません。</p> <p>ポイント引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時における従業</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による</p>
--	-----------------------	--

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>のれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議したため、当中間連結会計期間末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>なお同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額136,590千円は同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>のれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>のれんの償却に関する事項 同左</p>

<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償</p>
--	---	--

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
に償還期限の到来する短期投資からなっております。		還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>従来、仕入割引（前中間連結会計期間122,494千円、前連結会計年度247,737千円）については重要性が乏しかったため、売上原価として計上していましたが、㈱セイジョーとの経営統合に伴い重要性が増したことから、当中間連結会計期間から営業外収益「仕入割引」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益及び営業利益が161,589千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,476,781千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,919,355千円 2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入債務の支払に係る一括信託サービスに対し、(株)セイジョーと連帯して債務保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,732,907千円						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ココカラファインホールディングス</td> <td>1,666,716</td> <td>仕入債務の支払に係る一括信託サービス</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ココカラファインホールディングス	1,666,716	仕入債務の支払に係る一括信託サービス	
保証先	金額 (千円)	内容						
(株)ココカラファインホールディングス	1,666,716	仕入債務の支払に係る一括信託サービス						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 74,602千円 給与手当 4,168,695千円 賞与引当金繰入額 505,562千円 役員賞与引当金繰入額 8,000千円 退職給付費用 47,108千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,403千円 広告宣伝費 619,423千円 減価償却費 404,509千円 賃借料 2,891,338千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 54,281千円 給与手当 4,486,357千円 賞与引当金繰入額 534,409千円 退職給付費用 55,570千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,844千円 広告宣伝費 612,809千円 減価償却費 431,601千円 賃借料 3,131,898千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 161,288千円 給与手当 8,438,455千円 賞与 707,099千円 賞与引当金繰入額 497,780千円 役員賞与引当金繰入額 18,500千円 退職給付費用 111,114千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,957千円 法定福利費 1,015,084千円 広告宣伝費 1,269,826千円 減価償却費 977,350千円 賃借料 5,885,106千円

2 固定資産除却損の内容	2 固定資産除却損の内容	2 固定資産除却損の内容
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物及び構築物 9,431千円	建物及び構築物 4,070千円	建物及び構築物 19,989千円
器具・備品 3,328千円	車両運搬具 35千円	その他 4,821千円
合計 12,760千円	器具・備品 3,017千円	合計 24,811千円
	合計 7,123千円	

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
--	--	--

3 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				3 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				3 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
関東地区	店舗	建物及び構築物・その他	360	関東地区	店舗	建物及び構築物・その他	28,576	関東地区	店舗	建物及びその他	6,253																						
関西地区	店舗	建物及び構築物・その他	809	中国地区	店舗	建物及び構築物・その他	11,477	関西地区	店舗	建物及び構築物・その他	48,643																						
中国地区	店舗	建物及び構築物・その他	22,219	九州地区	店舗	建物及び構築物・その他	35,545	中国地区	店舗	建物及び構築物・その他	140,282																						
四国地区	店舗	建物及び構築物・その他	10,034	-	-	のれん	291,168	四国地区	店舗	建物及び構築物・その他	60,631																						
合 計			33,423	合 計			366,767	合 計			341,162																						
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,423千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25,719千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>7,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,423千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>				建物及び構築物	25,719千円	器具・備品	7,703千円	合計	33,423千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(366,767千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53,513千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>22,085千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>291,168千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,767千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>				建物及び構築物	53,513千円	器具・備品	22,085千円	のれん	291,168千円	合計	366,767千円	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(341,162千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>243,221千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>82,922千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>15,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>341,162千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>				建物及び構築物	243,221千円	その他(有形固定資産)	82,922千円	のれん	15,018千円	合計	341,162千円
建物及び構築物	25,719千円																																
器具・備品	7,703千円																																
合計	33,423千円																																
建物及び構築物	53,513千円																																
器具・備品	22,085千円																																
のれん	291,168千円																																
合計	366,767千円																																
建物及び構築物	243,221千円																																
その他(有形固定資産)	82,922千円																																
のれん	15,018千円																																
合計	341,162千円																																

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,894千円 特別損失 23,066千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	8,100,000			8,100,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	259,200	32.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	8,100,000			8,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末(株)
普通株式	48	2,500	2,548	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、株式移転反対株主からの買取り請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,548株は、平成20年4月1日に株式会社ココカラファインホールディングス設立に伴い、親会社株式を割り当てられたことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	404,997	50.0	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	8,100,000	-	-	8,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式		48		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	259,200	32.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,997	50.0	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 6,440,806千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,502千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 900,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,332,303千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 5,459,439千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 800,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,259,439千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 6,720,004千円</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 900,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 7,620,004千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>ファイナンスリース取引 (1) 所有権移転外ファイナンスリース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース資産の内容 器具・備品 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																											
												<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具・備品)</td> <td>1,711,973</td> <td>859,439</td> <td>852,534</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>8,401</td> <td>5,980</td> <td>2,420</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>57,683</td> <td>44,573</td> <td>13,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,778,058</td> <td>909,993</td> <td>868,065</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具・備品)	1,711,973	859,439	852,534	有形固定資産(車両運搬具)	8,401	5,980	2,420	無形固定資産(ソフトウェア)	57,683	44,573	13,109	合計	1,778,058	909,993	868,065	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具・備品)</td> <td>1,563,217</td> <td>810,184</td> <td>753,033</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>26,049</td> <td>22,892</td> <td>3,156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,589,266</td> <td>833,076</td> <td>756,190</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具・備品)	1,563,217	810,184	753,033	無形固定資産(ソフトウェア)	26,049	22,892	3,156	合計	1,589,266	833,076	756,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具・備品)</td> <td>1,697,105</td> <td>791,561</td> <td>905,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>5,701</td> <td>3,896</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>42,891</td> <td>35,462</td> <td>7,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,745,698</td> <td>830,919</td> <td>914,779</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具・備品)	1,697,105	791,561	905,544
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
有形固定資産(器具・備品)	1,711,973	859,439	852,534																																																																
有形固定資産(車両運搬具)	8,401	5,980	2,420																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	57,683	44,573	13,109																																																																
合計	1,778,058	909,993	868,065																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
有形固定資産(器具・備品)	1,563,217	810,184	753,033																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	26,049	22,892	3,156																																																																
合計	1,589,266	833,076	756,190																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
有形固定資産(器具・備品)	1,697,105	791,561	905,544																																																																
有形固定資産(車両運搬具)	5,701	3,896	1,805																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	42,891	35,462	7,429																																																																
合計	1,745,698	830,919	914,779																																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>299,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>891,068千円</td> </tr> </table>				1年以内	299,457千円	1年超	591,610千円	合計	891,068千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>298,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>495,682千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>794,389千円</td> </tr> </table>				1年以内	298,707千円	1年超	495,682千円	合計	794,389千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>319,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>643,475千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963,247千円</td> </tr> </table>				1年以内	319,771千円	1年超	643,475千円	合計	963,247千円																																						
1年以内	299,457千円																																																																		
1年超	591,610千円																																																																		
合計	891,068千円																																																																		
1年以内	298,707千円																																																																		
1年超	495,682千円																																																																		
合計	794,389千円																																																																		
1年以内	319,771千円																																																																		
1年超	643,475千円																																																																		
合計	963,247千円																																																																		

支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 184,602千円	支払リース料 177,534千円	支払リース料 370,952千円
減価償却費 相当額 172,264千円	減価償却費 相当額 159,784千円	減価償却費 相当額 345,033千円
支払利息相当額 12,166千円	支払利息相当額 11,921千円	支払利息相当額 24,583千円

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	133,810	144,263	10,453
計	133,810	144,263	10,453

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 国内譲渡性預金	900,000
計	900,000
(2) 子会社株式	20,000
計	20,000
(3) その他有価証券 非上場株式	29,640
計	29,640

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	137,543	129,615	7,927
計	137,543	129,615	7,927

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 国内譲渡性預金	800,000
計	800,000
(2) 子会社株式	20,000
計	20,000
(3) その他有価証券 非上場株式	29,640
計	29,640

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	135,567	94,080	41,486
計	135,567	94,080	41,486

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 国内譲渡性預金	900,000
計	900,000
(2) 子会社株式	20,000
計	20,000
(3) その他有価証券 非上場株式	29,640
計	29,640

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、医薬品、化粧品、日用生活商品、その他健康食品等を販売するドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、医薬品、化粧品、日用生活商品、その他健康食品等を販売するドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載していません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、医薬品、化粧品、日用生活商品、その他健康食品等を販売するドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

h.

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,881円20銭 1 株当たり中間純利益 85円78銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,929円86銭 1 株当たり中間純利益 32円85銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,944円58銭 1 株当たり当期純利益 152円97銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	23,337,739	23,731,851	23,850,985
普通株式に係る純資産額(千円)	23,337,739	23,731,851	23,850,985
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	8,100,000	8,100,000	8,100,000
普通株式の自己株式数(株)			48
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,100,000	8,100,000	8,099,952

2 . 1 株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	694,779	266,079	1,239,021
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	694,779	266,079	1,239,021
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	8,100,000	8,099,636	8,099,983

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)										
<p>(株式移転による経営統合について)</p> <p>当社と株式会社セイジョーの両社は、平成19年11月15日開催のそれぞれの取締役会において「株式移転計画書」を作成し、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 株式移転による経営統合の目的</p> <p>この経営統合は、シナジー効果やスケールメリットを生かしていくことでさらなる成長を図るとともに、国民のトータルな健康促進に貢献することによりCSR(企業の社会的責任)を果たし、「日本を代表するドラッグストアチェーン」の地位確立を目指すものであります。</p> <p>今後急速に移行するセルフメディケーション(自身の健康は自らが守る)時代に社会貢献しうる企業として、事業規模・質ともに極大化することを目的に、平成19年9月末現在両社で601店ある店舗網を活かし、経営統合を通じ、業容の拡大・経営の効率化・コスト競争力の強化を図ってまいります。</p> <p>2. 株式移転の概要</p> <p>(1) 株式移転の時期 平成20年4月1日(予定)</p> <p>(2) 株式移転比率 当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、株式会社セイジョーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.1株をそれぞれ割当て交付いたします。</p> <p>なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p> <p>(3) 株式移転交付金 株式移転交付金の支払は行いません。</p>		<p>(株式会社セイジョーとの共同持株会社設立による経営統合について)</p> <p>平成20年1月22日開催の臨時株主総会において当社及び株式会社セイジョーが、共同して株式移転により完全親会社「株式会社ココカラファインホールディングス」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「株式会社ココカラファインホールディングス」の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1015 880 1396 1339"> <tr> <td data-bbox="1015 880 1129 969">名称</td> <td data-bbox="1129 880 1396 969">株式会社ココカラファインホールディングス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1015 969 1129 1037">住所</td> <td data-bbox="1129 969 1396 1037">東京都大田区山王二丁目1番7号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1015 1037 1129 1149">代表者の氏名</td> <td data-bbox="1129 1037 1396 1149">代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1015 1149 1129 1193">資本金</td> <td data-bbox="1129 1149 1396 1193">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1015 1193 1129 1339">事業内容</td> <td data-bbox="1129 1193 1396 1339">ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務</td> </tr> </table>	名称	株式会社ココカラファインホールディングス	住所	東京都大田区山王二丁目1番7号	代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志	資本金	1,000百万円	事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務
名称	株式会社ココカラファインホールディングス											
住所	東京都大田区山王二丁目1番7号											
代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志											
資本金	1,000百万円											
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務											

前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>(4) 共同持株会社の上市申請 新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上市申請を行う予定です。上市日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成20年 4月 1日を予定しております。なお、株式移転に伴い、当社株式は平成20年 3月26日付でジャスダック証券取引所への上市が廃止となる予定です。</p> <p>(5) 株式会社セイジョーの概要</p> <table border="1" data-bbox="201 792 596 1361"> <tr><td>事業内容</td><td>ドラッグストアチェーン</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>昭和26年12月</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都世田谷区</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役会長 齊藤 正巳 代表取締役社長 塚本 厚志</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>3,958百万円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>10,951千株</td></tr> <tr><td>純資産(注)</td><td>21,316百万円 (単体)</td></tr> <tr><td>総資産(注)</td><td>33,342百万円 (単体)</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>9月30日</td></tr> <tr><td>従業員数(注)</td><td>970人(単体)</td></tr> </table> <p>(注)平成19年 9月30日現在の単体の数値を記載しております。</p> <p>(6) 株式移転により新たに設立する会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="201 1361 596 1883"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ココカラファインホールディングス</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都大田区</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr> </table>	事業内容	ドラッグストアチェーン	設立年月	昭和26年12月	本店所在地	東京都世田谷区	代表者	代表取締役会長 齊藤 正巳 代表取締役社長 塚本 厚志	資本金	3,958百万円	発行済株式総数	10,951千株	純資産(注)	21,316百万円 (単体)	総資産(注)	33,342百万円 (単体)	決算期	9月30日	従業員数(注)	970人(単体)	商号	株式会社ココカラファインホールディングス	事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務	本店所在地	東京都大田区	資本金	1,000百万円	決算期	3月31日		
事業内容	ドラッグストアチェーン																															
設立年月	昭和26年12月																															
本店所在地	東京都世田谷区																															
代表者	代表取締役会長 齊藤 正巳 代表取締役社長 塚本 厚志																															
資本金	3,958百万円																															
発行済株式総数	10,951千株																															
純資産(注)	21,316百万円 (単体)																															
総資産(注)	33,342百万円 (単体)																															
決算期	9月30日																															
従業員数(注)	970人(単体)																															
商号	株式会社ココカラファインホールディングス																															
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務																															
本店所在地	東京都大田区																															
資本金	1,000百万円																															
決算期	3月31日																															

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) 株式移転に伴う会計処理の概要</p> <p>本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、被取得会社である当社及びその子会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	6,349,336	5,411,633	6,656,368
売掛金	1,692,765	2,211,220	2,021,631
有価証券	-	800,000	900,000
たな卸資産	10,233,207	11,115,579	10,665,152
未収入金	2,332,278	2,824,237	2,547,948
1年内回収予定の長期貸付金	50,000	360,000	130,000
繰延税金資産	482,014	514,141	507,812
その他	1,418,934	664,244	502,120
貸倒引当金	3,660	4,692	4,249
流動資産合計	22,554,875	23,896,366	23,926,784
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	1 2,977,692	1 2,885,309	1 2,934,588
土地	1,937,414	1,937,414	1,937,414
その他（純額）	1 892,472	1 978,256	1 827,165
有形固定資産合計	5,807,579	5,800,980	5,699,168
無形固定資産	507,349	422,313	459,994
投資その他の資産			
長期貸付金	1,639,294	1,526,384	1,587,839
差入保証金	3,544,804	3,281,032	3,445,176
敷金	4,290,580	4,577,646	4,477,585
繰延税金資産	985,191	1,054,901	1,069,347
その他	720,151	736,917	631,432
貸倒引当金	204,919	848,444	187,110
投資その他の資産合計	10,975,102	10,328,439	11,024,270
固定資産合計	17,290,031	16,551,733	17,183,432
資産合計	39,844,907	40,448,099	41,110,217

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	245,816	-	269,120
買掛金	10,457,816	10,789,738	10,844,677
短期借入金	500,000	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	-	-
リース債務	-	13,706	-
未払法人税等	704,365	604,052	792,313
賞与引当金	498,212	518,385	487,048
役員賞与引当金	15,500	9,250	18,500
ポイント引当金	451,199	520,862	474,804
その他	1,534,191	1,684,541	1,614,824
流動負債合計	14,467,100	14,640,536	15,001,288
固定負債			
リース債務	-	53,914	-
退職給付引当金	1,677,487	1,698,446	1,678,449
役員退職慰労引当金	132,250	-	137,805
預り保証金	164,625	160,021	167,499
その他	-	136,590	-
固定負債合計	1,974,364	2,048,972	1,983,753
負債合計	16,441,465	16,689,508	16,985,042
純資産の部			
株主資本			
資本金	1,587,120	1,587,120	1,587,120
資本剰余金			
資本準備金	1,975,380	1,975,380	1,975,380
資本剰余金合計	1,975,380	1,975,380	1,975,380
利益剰余金			
利益準備金	29,000	29,000	29,000
その他利益剰余金			
別途積立金	18,700,000	18,700,000	18,700,000
繰越利益剰余金	1,107,047	1,472,998	1,859,547
利益剰余金合計	19,836,047	20,201,998	20,588,547
自己株式	-	-	96
株主資本合計	23,398,547	23,764,498	24,150,951
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,893	5,908	25,777
評価・換算差額等合計	4,893	5,908	25,777
純資産合計	23,403,441	23,758,590	24,125,174
負債純資産合計	39,844,907	40,448,099	41,110,217

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
売上高	43,919,141	46,838,906	89,130,403
売上原価	31,474,024	7 34,059,023	63,624,427
売上総利益	12,445,117	12,779,882	25,505,975
販売費及び一般管理費	11,258,718	11,989,495	23,149,023
営業利益	1,186,399	790,387	2,356,952
営業外収益	1 359,380	1 578,221	1 831,320
営業外費用	2 26,434	2 29,788	2 57,478
経常利益	1,519,345	1,338,819	3,130,794
特別利益	3 3,320	3 134,559	3 2,233
特別損失	4, 6 60,584	4, 6, 7 896,524	4, 6 325,338
税引前中間純利益	1,462,081	576,854	2,807,689
法人税、住民税及び事業税	660,068	563,537	1,342,252
法人税等調整額	41,688	5,408	47,388
法人税等合計	701,757	558,129	1,294,864
中間純利益	760,324	18,724	1,512,824

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,587,120	1,587,120	1,587,120
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,587,120	1,587,120	1,587,120
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	1,975,380	1,975,380	1,975,380
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,975,380	1,975,380	1,975,380
資本剰余金合計			
前期末残高	1,975,380	1,975,380	1,975,380
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,975,380	1,975,380	1,975,380
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	29,000	29,000	29,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	29,000	29,000	29,000
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	17,700,000	18,700,000	17,700,000
当中間期変動額			
別途積立金の積立	1,000,000	-	1,000,000
当中間期変動額合計	1,000,000	-	1,000,000
当中間期末残高	18,700,000	18,700,000	18,700,000
繰越利益剰余金			
前期末残高	1,605,923	1,859,547	1,605,923
当中間期変動額			
別途積立金の積立	1,000,000	-	1,000,000
剰余金の配当	259,200	404,997	259,200
中間純利益	760,324	18,724	1,512,824
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	276	-
当中間期変動額合計	498,875	386,549	253,624
当中間期末残高	1,107,047	1,472,998	1,859,547

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	19,334,923	20,588,547	19,334,923
当中間期変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	259,200	404,997	259,200
中間純利益	760,324	18,724	1,512,824
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	276	-
当中間期変動額合計	501,124	386,549	1,253,624
当中間期末残高	19,836,047	20,201,998	20,588,547
自己株式			
前期末残高	-	96	-
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	5,302	96
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	5,398	-
当中間期変動額合計	-	96	96
当中間期末残高	-	-	96
株主資本合計			
前期末残高	22,897,423	24,150,951	22,897,423
当中間期変動額			
剰余金の配当	259,200	404,997	259,200
中間純利益	760,324	18,724	1,512,824
自己株式の取得	-	5,302	96
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	5,122	-
当中間期変動額合計	501,124	386,453	1,253,528
当中間期末残高	23,398,547	23,764,498	24,150,951
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	12,358	25,777	12,358
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,464	19,869	38,136
当中間期変動額合計	7,464	19,869	38,136
当中間期末残高	4,893	5,908	25,777
評価・換算差額等合計			
前期末残高	12,358	25,777	12,358
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,464	19,869	38,136
当中間期変動額合計	7,464	19,869	38,136
当中間期末残高	4,893	5,908	25,777

	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
純資産合計			
前期末残高	22,909,781	24,125,174	22,909,781
当中間期変動額			
剰余金の配当	259,200	404,997	259,200
中間純利益	760,324	18,724	1,512,824
自己株式の取得	-	5,302	96
株式移転に伴う親会社株式への転換	-	5,122	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,464	19,869	38,136
当中間期変動額合計	493,659	366,583	1,215,392
当中間期末残高	23,403,441	23,758,590	24,125,174

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品及び物流セン ター内商品については総平均 法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産の評価方法の変更 従来、商品(調剤薬品・物流セン ター内商品は除く)の評価方法 につきましては、売価還元法に よっておりましたが、当中間会計 期間から総平均法に変更してお ります。この変更は、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企 業会計基準委員会企業会計基準 第9号)が当中間会計期間から 適用されることを契機に在庫管 理システムの見直しを行ない、品 目単位ごとの管理が可能になっ たことから、より適正な期間損益 計算を行うために、行ったもので あります。この結果、従来の方法 によった場合に比べて、売上総利 益及び営業利益並びに、経常利益 が194千円増加し、税引前中間純 利益が134,095千円増加してお ります。なお、期首のたな卸資産の 評価方法の変更に伴う差額 133,900千円は、特別利益として 計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品及び物流セン ター内商品については総平均 法による原価法</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
	<p>たな卸資産の評価基準の変更 当中間会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益及び営業利益、経常利益が6,210千円減少し、税引前中間純利益が27,532千円減少しております。</p>	
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ7,898千円減少しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ25,305千円減少しております。</p>

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費にあわせて計上しております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ4,766千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費にあわせて計上しております。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6,463千円減少しております。

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他長期前払費用) 定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他長期前払費用) 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当中間会計期間のリース資産が有形固定資産に67,369千円計上され、営業利益は91千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ446千円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(その他長期前払費用) 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において役員内規の見直しを図り、合理的な算定基準を策定したことに伴い見積計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) (株)セイジョーとの経営統合に伴い役員内規の見直しを行っており、現時点で金額を見積もることができないため、当中間会計期間においては繰入を行っておりません。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しています。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

(追加情報)

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議したため、当中間期末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。
なお、同制度廃止までの役員退職慰

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>労引当金相当額136,590千円は同 定時株主総会において在任中の役 員について退任時に打ち切り支給 することを決議したため、同額を 固定負債のその他に計上しており ます。</p>	
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース取引に関する会計基準の 改正適用初年度開始前に取得し た所有権移転外ファイナンス・ リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【表示方法の変更】

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において流動資産「その他」に含めていました有価証券(前中間会計期間末900,000千円)については「中間財務諸表等規則ガイドライン」の改正にともない区分掲記しておりません。

【追加情報】

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	従来、仕入割引(前中間会計期間122,494千円、前事業年度247,737千円)については重要性が乏しかったため、売上原価として計上していましたが、(株)セイジョーとの経営統合に伴い重要性が増したことから、当中間会計期間から営業外収益として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益及び営業利益が161,589千円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に対する影響はありません。	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,038,776円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,498,147千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,329,619千円																		
2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入債務の支払に係る一括信託サービスに対し、(株)セイジョーと連帯して債務保証を行っております。	2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国廣薬品(株)</td> <td style="text-align: center;">12,201</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	国廣薬品(株)	12,201	仕入債務	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ココカラファインホールディングス</td> <td style="text-align: center;">1,666,716</td> <td style="text-align: center;">仕入債務の支払に係る一括信託サービス</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ココカラファインホールディングス	1,666,716	仕入債務の支払に係る一括信託サービス	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国廣薬品(株)</td> <td style="text-align: center;">10,588</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	国廣薬品(株)	10,588	仕入債務
保証先	金額 (千円)	内容																		
国廣薬品(株)	12,201	仕入債務																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
(株)ココカラファインホールディングス	1,666,716	仕入債務の支払に係る一括信託サービス																		
保証先	金額 (千円)	内容																		
国廣薬品(株)	10,588	仕入債務																		

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 19,902千円 発注処理手数料 115,122千円 データ提供料 57,175千円 受取家賃 57,027千円 器具・備品受贈益 52,584千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 33,555千円 発注処理手数料 159,020千円 データ提供料 56,950千円 仕入割引 161,589千円 受取家賃 57,421千円 器具・備品受贈益 57,005千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 52,808千円 発注処理手数料 233,144千円 データ提供料 117,555千円 受取家賃 114,936千円 器具・備品受贈益 136,406千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,667千円 貸倒引当金繰入額 1,096千円 賃借料 20,112千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,710千円 賃借料 20,112千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,209千円 貸倒引当金繰入額 7,330千円 賃借料 40,224千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,570千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 639千円 たな卸資産評価変更差額 133,900千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 1,483千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 6,500千円 器具・備品 2,233千円 合計 8,733千円 店舗賃借解約損 11,663千円 店舗閉鎖費用 6,764千円 減損損失 33,423千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 4,070千円 器具・備品 3,017千円 合計 7,088千円 店舗賃借解約損 57,472千円 店舗閉鎖費用 20,361千円 減損損失 75,599千円 貸倒引当金繰入額 662,416千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 10,316千円 器具・備品 3,387千円 合計 13,704千円 店舗賃借解約損 16,009千円 店舗閉鎖費用 21,026千円 減損損失 264,378千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 339,189千円 無形固定資産 48,290千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 352,309千円 無形固定資産 63,442千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 732,836千円 無形固定資産 111,304千円

6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	店舗	建物及びその他	360	関東地区	店舗	建物及びその他	28,576	関東地区	店舗	建物及び器具・備品	6,253
関西地区	店舗	建物及びその他	809	中国地区	店舗	建物及びその他	11,477	関西地区	店舗	建物, 構築物, 車輛運搬具及び器具・備品	48,643
中国地区	店舗	建物及びその他	22,219	九州地区	店舗	建物及びその他	35,545	中国地区	店舗	建物, 構築物及び器具・備品	78,516
四国地区	店舗	建物及びその他	10,034	合 計			75,599	四国地区	店舗	建物, 構築物及び器具・備品	60,631
合 計			33,423					九州地区	店舗	建物, 構築物及び器具・備品	70,334
								合 計			264,378

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,423千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>24,921千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>798千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>7,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,423千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	建物	24,921千円	構築物	798千円	器具・備品	7,703千円	合計	33,423千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,599千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>51,741千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,772千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>22,085千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,599千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p> <p>7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>6,210千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>21,321千円</td> </tr> </table>	建物	51,741千円	構築物	1,772千円	器具・備品	22,085千円	合計	75,599千円	売上原価	6,210千円	特別損失	21,321千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(264,378千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>175,258千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,467千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>82,433千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,378千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	建物	175,258千円	構築物	6,467千円	車輛運搬具	218千円	器具・備品	82,433千円	合計	264,378千円
建物	24,921千円																															
構築物	798千円																															
器具・備品	7,703千円																															
合計	33,423千円																															
建物	51,741千円																															
構築物	1,772千円																															
器具・備品	22,085千円																															
合計	75,599千円																															
売上原価	6,210千円																															
特別損失	21,321千円																															
建物	175,258千円																															
構築物	6,467千円																															
車輛運搬具	218千円																															
器具・備品	82,433千円																															
合計	264,378千円																															

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	48	2,500	2,548	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、株式移転反対株主からの買取り請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,548株は、平成20年4月1日に株式会社ココカラファインホールディングス設立に伴い、親会社株式を割り当てられたことによるものであります。

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式		48		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>ファイナンスリース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース資産の内容 器具・備品 リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
												<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具・備品)</td> <td>1,456,469</td> <td>708,155</td> <td>748,313</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>2,699</td> <td>2,654</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,459,169</td> <td>710,810</td> <td>748,358</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具・備品)	1,456,469	708,155	748,313	有形固定資産(車両運搬具)	2,699	2,654	44	合計	1,459,169	710,810	748,358
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																												
有形固定資産(器具・備品)	1,456,469	708,155	748,313																												
有形固定資産(車両運搬具)	2,699	2,654	44																												
合計	1,459,169	710,810	748,358																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具・備品)</td> <td>1,349,907</td> <td>641,187</td> <td>708,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,349,907</td> <td>641,187</td> <td>708,720</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具・備品)	1,349,907	641,187	708,720	合計	1,349,907	641,187	708,720	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具・備品)</td> <td>1,459,449</td> <td>614,868</td> <td>844,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,459,449</td> <td>614,868</td> <td>844,581</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(器具・備品)	1,459,449	614,868	844,581	合計	1,459,449	614,868	844,581
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																												
有形固定資産(器具・備品)	1,349,907	641,187	708,720																												
合計	1,349,907	641,187	708,720																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
有形固定資産(器具・備品)	1,459,449	614,868	844,581																												
合計	1,459,449	614,868	844,581																												
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>245,159千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>519,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764,585千円</td> </tr> </table>				1年以内	245,159千円	1年超	519,425千円	合計	764,585千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>260,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>463,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723,469千円</td> </tr> </table>				1年以内	260,278千円	1年超	463,191千円	合計	723,469千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>273,842千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>591,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>865,689千円</td> </tr> </table>				1年以内	273,842千円	1年超	591,846千円	合計	865,689千円		
1年以内	245,159千円																														
1年超	519,425千円																														
合計	764,585千円																														
1年以内	260,278千円																														
1年超	463,191千円																														
合計	723,469千円																														
1年以内	273,842千円																														
1年超	591,846千円																														
合計	865,689千円																														

支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損 勘定の取崩額、減価償却費相当 額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 158,258千円	支払リース料 151,453千円	支払リース料 314,365千円
減価償却費 相当額 147,517千円	減価償却費 相当額 138,481千円	減価償却費 相当額 296,909千円
支払利息相当額 10,802千円	支払利息相当額 10,926千円	支払利息相当額 21,904千円

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,889円31銭	1株当たり純資産額 2,933円16銭	1株当たり純資産額 2,978円43銭
1株当たり中間純利益 93円87銭	1株当たり中間純利益 2円31銭	1株当たり当期純利益 186円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,403,441	23,758,590	24,125,174
普通株式に係る純資産額(千円)	23,403,441	23,758,590	24,125,174
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	8,100,000	8,100,000	8,100,000
普通株式の自己株式数(株)			48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,100,000	8,100,000	8,099,952

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	760,324	18,724	1,512,824
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	760,324	18,724	1,512,824
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	8,100,000	8,099,636	8,099,983

[前](#) [次](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)										
<p>(株式移転による経営統合について)</p> <p>当社と株式会社セイジョーの両社は、平成19年11月15日開催のそれぞれの取締役会において「株式移転計画書」を作成し、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 株式移転による経営統合の目的</p> <p>この経営統合は、シナジー効果やスケールメリットを生かしていくことでさらなる成長を図るとともに、国民のトータルな健康促進に貢献することによりCSR（企業の社会的責任）を果たし、「日本を代表するドラッグストアチェーン」の地位確立を目指すものであります。今後急速に移行するセルフメディケーション（自身の健康は自らが守る）時代に社会貢献しうる企業として、事業規模・質ともに極大化することを目的に、平成19年9月末現在両社で601店ある店舗網を活かし、経営統合を通じ、業容の拡大・経営の効率化・コスト競争力の強化を図ってまいります。</p> <p>2. 株式移転の概要</p> <p>(1) 株式移転の時期 平成20年4月1日(予定)</p> <p>(2) 株式移転比率 当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、株式会社セイジョーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.1株をそれぞれ割当て交付いたします。</p> <p>なお、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p> <p>(3) 株式移転交付金 株式移転交付金の支払は行いません。</p>		<p>(株式会社セイジョーとの共同持株会社設立による経営統合について)</p> <p>平成20年1月22日開催の臨時株主総会において当社及び株式会社セイジョーが、共同して株式移転により完全親会社「株式会社ココカラファイン ホールディングス」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「株式会社ココカラファイン ホールディングス」の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 891 1401 1350"> <tr> <td data-bbox="1013 891 1129 987">名称</td> <td data-bbox="1129 891 1401 987">株式会社ココカラファイン ホールディングス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1013 987 1129 1048">住所</td> <td data-bbox="1129 987 1401 1048">東京都大田区山王二丁目1番7号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1013 1048 1129 1167">代表者の氏名</td> <td data-bbox="1129 1048 1401 1167">代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1013 1167 1129 1211">資本金</td> <td data-bbox="1129 1167 1401 1211">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1013 1211 1129 1350">事業内容</td> <td data-bbox="1129 1211 1401 1350">ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務</td> </tr> </table>	名称	株式会社ココカラファイン ホールディングス	住所	東京都大田区山王二丁目1番7号	代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志	資本金	1,000百万円	事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務
名称	株式会社ココカラファイン ホールディングス											
住所	東京都大田区山王二丁目1番7号											
代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志											
資本金	1,000百万円											
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務											

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>(4) 共同持株会社の上市申請 新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上市申請を行う予定です。上市日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成20年4月1日を予定しております。なお、株式移転に伴い、当社株式は平成20年3月26日付でジャスダック証券取引所への上市が廃止となる予定です。</p> <p>(5) 株式会社セイジョーの概要</p> <table border="1" data-bbox="204 792 596 1361"> <tr><td>事業内容</td><td>ドラッグストアチェーン</td></tr> <tr><td>設立年月</td><td>昭和26年12月</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都世田谷区</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役会長 齊藤 正巳 代表取締役社長 塚本 厚志</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>3,958百万円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>10,951千株</td></tr> <tr><td>純資産(注)</td><td>21,316百万円 (単体)</td></tr> <tr><td>総資産(注)</td><td>33,342百万円 (単体)</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>9月30日</td></tr> <tr><td>従業員数(注)</td><td>970人(単体)</td></tr> </table> <p>(注)平成19年9月30日現在の単体の数値を記載しております。</p> <p>(6) 株式移転により新たに設立する会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="204 1361 596 1886"> <tr><td>商号</td><td>株式会社ココカラファインホールディングス</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都大田区</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>1,000百万円</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>3月31日</td></tr> </table>	事業内容	ドラッグストアチェーン	設立年月	昭和26年12月	本店所在地	東京都世田谷区	代表者	代表取締役会長 齊藤 正巳 代表取締役社長 塚本 厚志	資本金	3,958百万円	発行済株式総数	10,951千株	純資産(注)	21,316百万円 (単体)	総資産(注)	33,342百万円 (単体)	決算期	9月30日	従業員数(注)	970人(単体)	商号	株式会社ココカラファインホールディングス	事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務	本店所在地	東京都大田区	資本金	1,000百万円	決算期	3月31日		
事業内容	ドラッグストアチェーン																															
設立年月	昭和26年12月																															
本店所在地	東京都世田谷区																															
代表者	代表取締役会長 齊藤 正巳 代表取締役社長 塚本 厚志																															
資本金	3,958百万円																															
発行済株式総数	10,951千株																															
純資産(注)	21,316百万円 (単体)																															
総資産(注)	33,342百万円 (単体)																															
決算期	9月30日																															
従業員数(注)	970人(単体)																															
商号	株式会社ココカラファインホールディングス																															
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務																															
本店所在地	東京都大田区																															
資本金	1,000百万円																															
決算期	3月31日																															

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) 株式移転に伴う会計処理の概要</p> <p>本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することとなり、被取得会社である当社及びその子会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれております。</p>		

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間連結会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出
(2) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号並びに第4号 (親会社の異動及び主要株主の異動)		平成20年4月1日 近畿財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成20年9月8日 近畿財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月8日 近畿財務局長に提出
(5) 半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第56期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成20年6月30日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神 本 満 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 市 裕 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガミメディクス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日開催の取締役会で株式会社セイジョーと共同持株会社設立による経営統合を行なうことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月15日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 嘉章
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小市 裕之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガミメディクス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神 本 満 男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 市 裕 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セガミメディクス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日開催の取締役会で株式会社セイジョーと共同持株会社設立による経営統合を行なうことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月15日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セガミメディクス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。